

報告事項

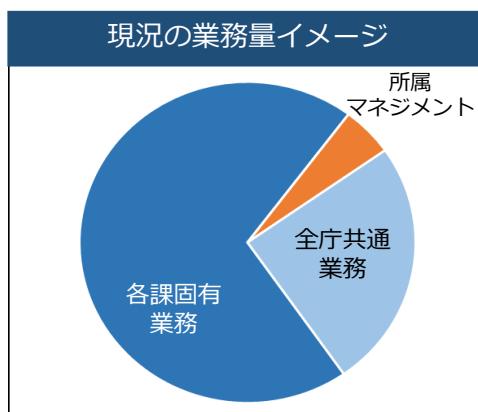
1 業務量調査の目的



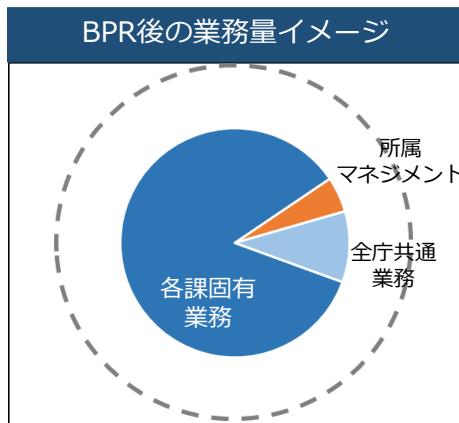
各所属の業務量を可視化し、BPR(業務プロセス再構築) や業務カイゼンのヒントとするため、2015(平成27)年度から全職員を対象に業務量調査を実施しています。

- ① 業務量の**傾向**を把握できる。
- ② 増減が大きい業務が可視化でき、数値による分析が可能となる。
- ③ 職員区分別に業務に従事している時間数が把握できる。

▶ **業務プロセスの見直し
業務カイゼン 等**



Business
Process
Re-engineering



目的

- 1 施策の効率的推進**
全庁共通業務割合削減(10%未満)
各課固有業務割合増大
- 2 ワークライフバランスの推進**
総業務量削減

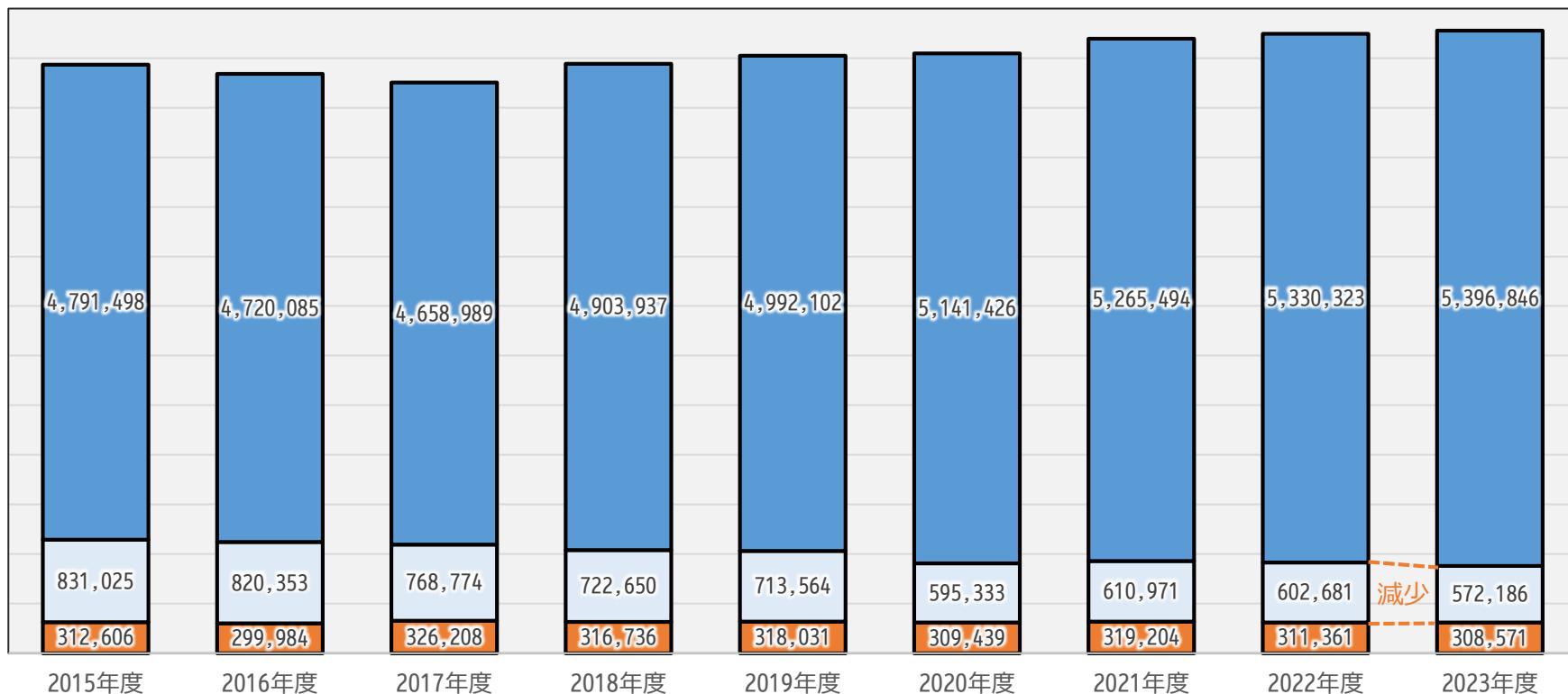
2 業務量調査結果 <総括>

総業務量の推移

■各課固有業務 ■全庁共通業務 ■所属マネジメント

時間

6,500,000
6,000,000
5,500,000
5,000,000
4,500,000
4,000,000
3,500,000
3,000,000
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0

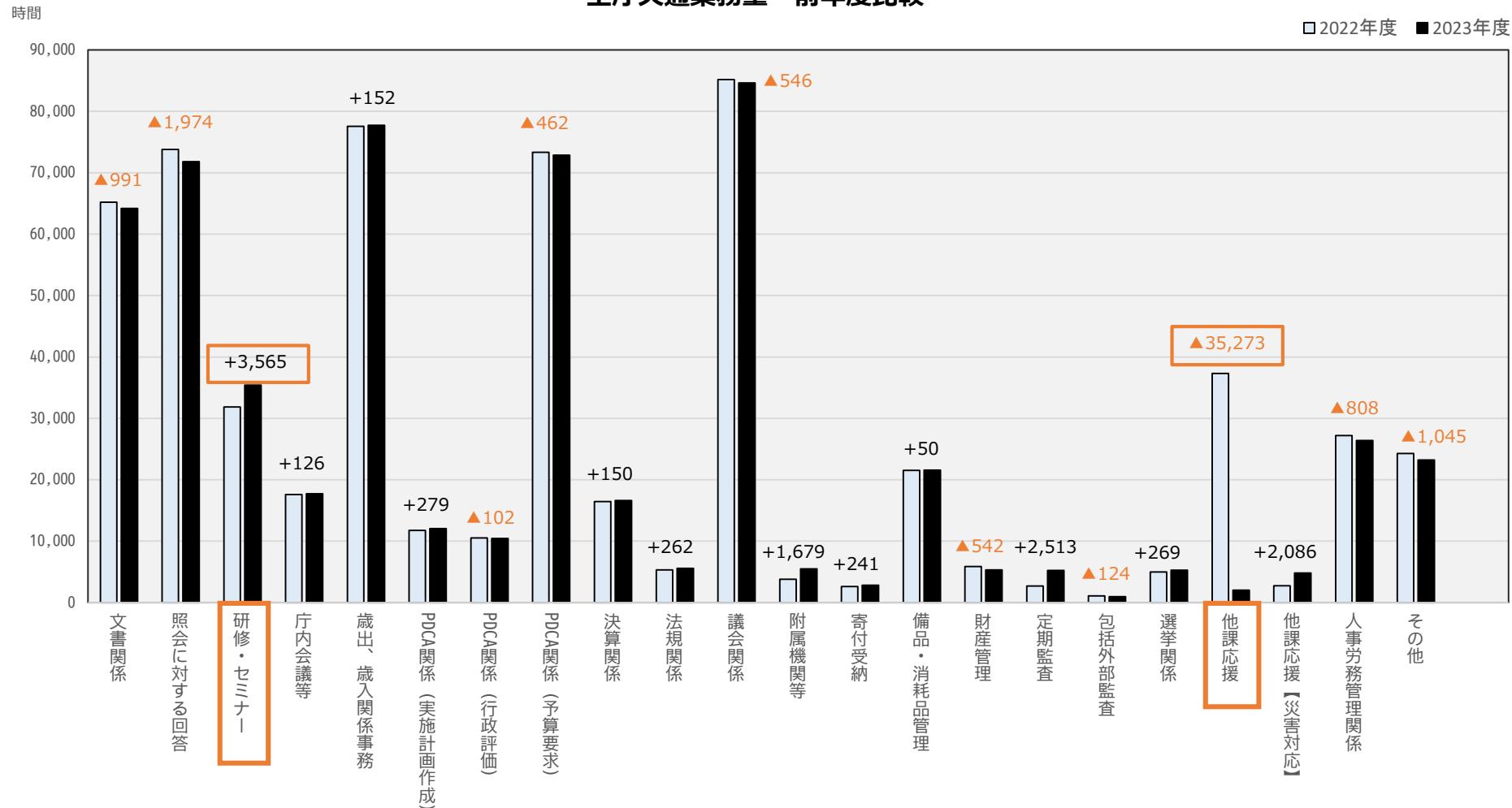


	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	
	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率	業務量(時間)	構成率
合計	5,935,129	100.0%	5,840,442	100.0%	5,753,971	100.0%	5,943,323	100.0%	6,023,698	100.0%
各課固有業務	4,791,498	80.7%	4,720,085	80.8%	4,658,989	81.0%	4,903,937	82.5%	4,992,102	82.9%
全庁共通業務	831,025	14.0%	820,353	14.1%	768,774	13.4%	722,650	12.2%	713,564	11.8%
所属マネジメント	312,606	5.3%	299,984	5.1%	326,208	5.7%	316,736	5.3%	318,031	5.3%

➤ 全庁共通業務の割合は、2023年度は9.1%であり、前年度に引き続き目標値である10%未満を達成した。

3 業務量調査結果 <全庁共通業務-前年度比>

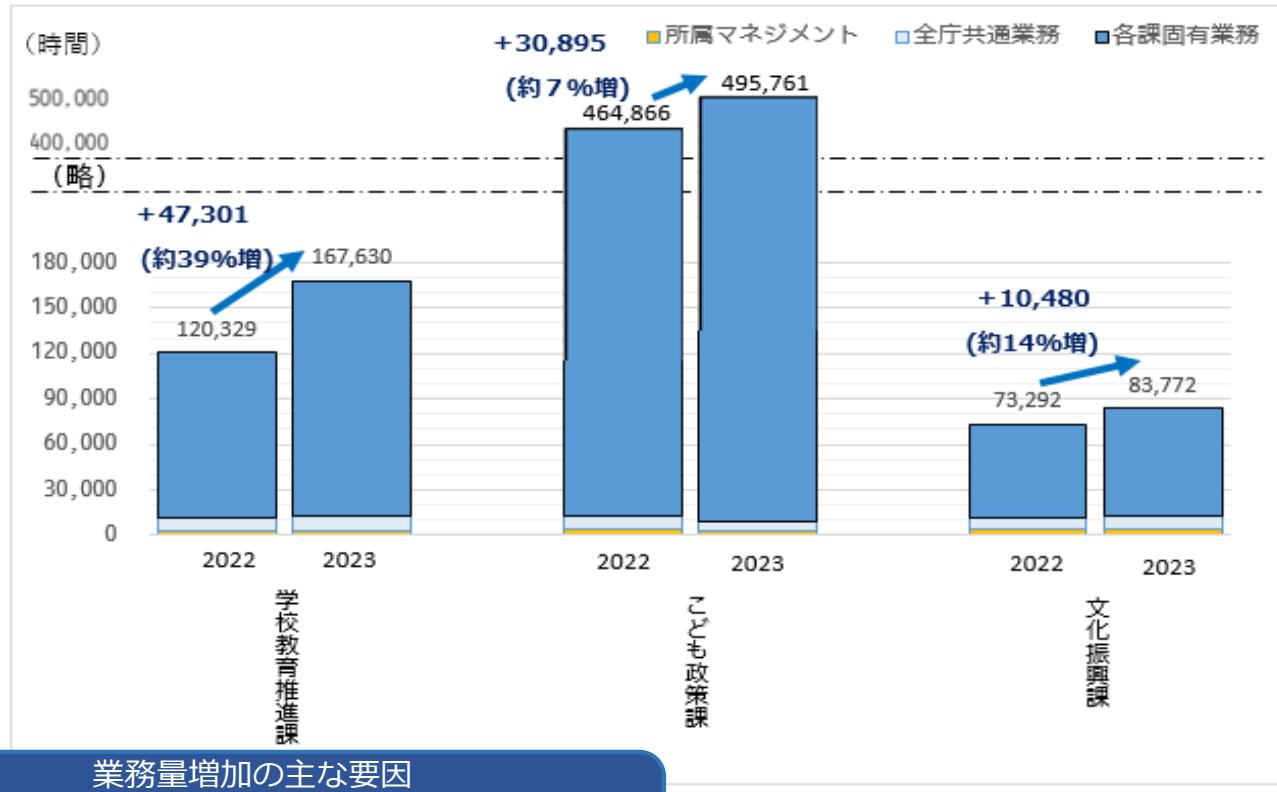
全庁共通業務量 前年度比較



- 「他課応援」の業務量が前年度より減少 (-35,273時間)
 - 新型コロナの5類感染症移行等に伴う新型コロナ対応業務の縮小。
- 「研修・セミナー業務」の業務量が前年度より増加 (+3,565時間)
 - 新型コロナによる行動制限が緩和された影響とみられる。研修やセミナーを実施すること自体が目的とならないよう、目的・効果・規模・手法等の検討が必要。

4 業務量調査結果 <総業務量-前年度比増加所属>

総業務量 前年度比較【増加した主な所属】

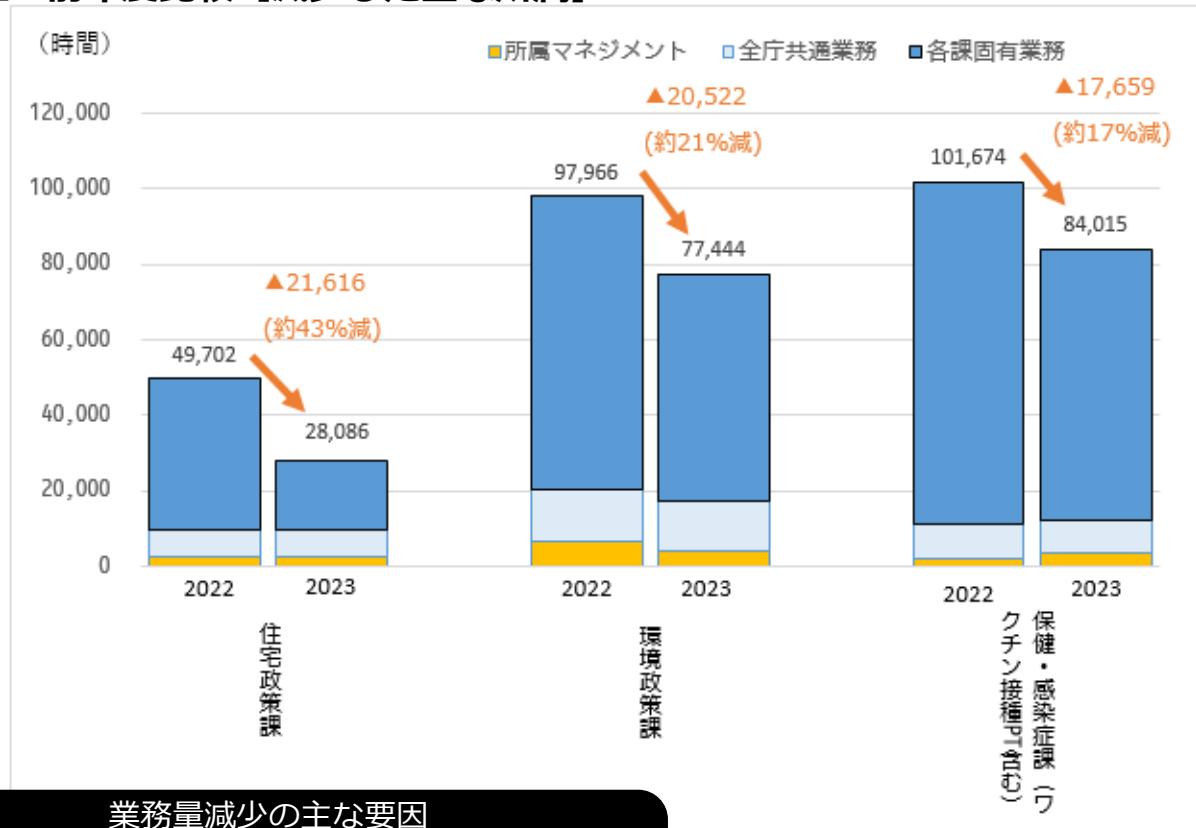


業務量増加の主な要因

- 学校教育推進課…学校司書の雇用形態変更（P T A雇用から会計年度任用職員への変更）に伴う増（小学校司書支援事業費★ +23,178時間、中学校司書支援事業費★ +24,898時間）
- こども政策課（放課後児童クラブ含む）…児童クラブ施設増設による増、児童クラブ支援員の加配による増、児童クラブの指定管理者制度導入準備に伴う増（放課後児童クラブ運営事業費★ +33,660時間）
- 文化振興課…歴史情報博物館整備に伴う増、職員の増（（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業費★ +4,839時間）

5 業務量調査結果 <総業務量-前年度比減少所属>

総業務量 前年度比較【減少した主な所属】



業務量減少の主な要因

- 住宅政策課…市営住宅の指定管理者制度導入に伴う減
(市営住宅維持管理費 -13,369時間、市営住宅使用料徴収事務費 -6,044時間)
- 環境政策課…除去土壌等搬出業務の縮小に伴う減
(除去土壌等搬出事業費 -5,374時間、除去土壌等仮置場整備事業費 -4,807時間)
- 保健・感染症課（ワクチン接種PT含む）…新型コロナ対応業務の減
(防疫対策事業 -17,071時間)